

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	772,051	804,828	1,048,849
経常利益 (千円)	20,104	14,844	27,098
四半期(当期)純利益 (千円)	14,234	11,638	16,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,200	17,160	16,588
純資産額 (千円)	282,896	302,443	285,283
総資産額 (千円)	410,230	460,853	467,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.79	13.73	19.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	65.2	60.7

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.01	19.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げや円安傾向の影響が一部見られましたが、政府による経済政策等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界では企業収益の改善、設備投資の回復に伴い、主に金融業や製造業等のIT関連投資が増加傾向にあります。首都圏だけでなく当社グループの属する福岡県福岡市におきましても高度IT人材の不足感は強くなっており、ITエンジニアの需要は、今後も強まることが想定されます。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、ITエンジニアの技術力に見合う契約単価交渉とITエンジニアの計画的な人員配置が大きな要因となり、売上高及び売上総利益が増加いたしました。しかしながら、ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいて、大規模・中規模のシステム開発案件が減少しており、売上高及び売上総利益が減少しております。また、内部管理体制の強化及び優秀な人材の囲い込み等を目的として、作業能力の実績等に応じて労務費を上昇させており、製造原価及び販売費及び一般管理費が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高804,828千円（前年同四半期は772,051千円）、売上総利益297,748千円（同280,890千円）、営業利益13,998千円（同20,458千円）、経常利益14,844千円（同20,104千円）、四半期純利益11,638千円（同14,234千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法及び算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、稼働者数136名からスタートし、稼働率も概ね高い水準で推移いたしました。人事制度の整備やORACLE MASTER等のITベンダー系の資格取得によるITエンジニアのスキルアップを背景として、一人当たりの平均単価は上昇しており、売上高が増加いたしました。また、IT業界未経験者に対して教育訓練を実施しているITエンジニア育成研修（虎の穴研修）から定期的に人材を輩出できており、引き続き、人員体制の強化に注力して参ります。なお、当連結会計期間より、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事するチームを独立させ「運用・サポート本部」を新設しております。高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を強めております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は712,003千円（前年同四半期は660,930千円）、セグメント利益は159,397千円（同133,205千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、受託開発を行っているシステム開発案件が減少しており、売上高及び売上総利益が減少いたしました。中規模・小規模のシステム開発案件の引き合いは増加傾向にあるものの、パッケージ型製品やクラウドコンピューティング型製品との価格競争が激しくなっており、企画提案から受注に至るまでの期間が長くなる傾向にあります。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,278千円（同48,437千円）、セグメント損失は14,604千円（前年同四半期はセグメント利益2,226千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。依然として、消費税率の上昇による受注減が影響しており、売上高及び売上総利益が減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は50,404千円（同64,289千円）、セグメント利益については4,000千円（同6,420千円）となりました。

その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによるデザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業を中心に行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は23,323千円（同1,140千円）、セグメント利益は2,052千円（前年同四半期はセグメント損失447千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	893,600	893,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		893,600		175,825		141,525

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,234	239,403
売掛金	107,668	125,792
仕掛品	5,235	4,201
原材料及び貯蔵品	832	695
繰延税金資産	186	64
その他	8,825	12,907
貸倒引当金	422	458
流動資産合計	397,559	382,606
固定資産		
有形固定資産	15,652	15,557
無形固定資産	2,736	2,234
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,515	28,950
その他	24,409	31,504
投資その他の資産合計	51,925	60,454
固定資産合計	70,314	78,247
資産合計	467,873	460,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,350	7,921
1年内返済予定の長期借入金	14,664	10,799
未払法人税等	9,661	686
未払消費税等	15,851	27,702
賞与引当金	-	21,651
未払費用	65,213	27,630
その他	40,831	40,544
流動負債合計	156,572	136,935
固定負債		
長期借入金	24,454	17,321
繰延税金負債	1,563	4,153
固定負債合計	26,017	21,474
負債合計	182,590	158,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	32,733	21,095
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	275,793	287,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	13,026
その他の包括利益累計額合計	8,296	13,026
少数株主持分	1,194	1,985
純資産合計	285,283	302,443
負債純資産合計	467,873	460,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	772,051	804,828
売上原価	491,161	507,079
売上総利益	280,890	297,748
販売費及び一般管理費	260,431	283,750
営業利益	20,458	13,998
営業外収益		
受取利息	12	14
未払配当金除斥益	145	-
雑収入	284	1,205
営業外収益合計	443	1,219
営業外費用		
支払利息	507	360
創立費償却	276	-
雑損失	13	13
営業外費用合計	797	374
経常利益	20,104	14,844
特別損失		
固定資産除却損	-	42
特別損失合計	-	42
税金等調整前四半期純利益	20,104	14,801
法人税、住民税及び事業税	6,300	2,248
法人税等調整額	203	122
法人税等合計	6,097	2,371
少数株主損益調整前四半期純利益	14,006	12,430
少数株主利益又は少数株主損失()	227	791
四半期純利益	14,234	11,638

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,006	12,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	4,730
その他の包括利益合計	193	4,730
四半期包括利益	14,200	17,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,428	16,368
少数株主に係る四半期包括利益	227	791

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	3,734千円	4,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連 事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	660,785	47,716	62,494	1,054	772,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	721	1,795	86	2,747
計	660,930	48,437	64,289	1,140	774,798
セグメント利益(セ グメント損失)	133,205	2,226	6,420	447	141,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,404
セグメント間取引消去	155
全社費用(注)	121,100
四半期連結損益計算書の営業利益	20,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連 事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	708,903	23,297	49,903	22,723	804,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,100	980	501	600	5,181
計	712,003	24,278	50,404	23,323	810,009
セグメント利益（セ グメント損失）	159,397	14,604	4,000	2,052	150,846

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,846
セグメント間取引消去	901
全社費用（注）	137,749
四半期連結損益計算書の営業利益	13,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業構造の変化にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。従来、報告セグメントに含まれていた「スクール事業」を「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」に含める方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「ダブルスキル事業」について、重要性が乏しいことから「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円79銭	13円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,234	11,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,234	11,638
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	847,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月6日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。